

# TDB 景気動向調査(全国) — 2010年10月調査 —

2010年11月4日  
 株式会社帝国データバンク 産業調査部  
<http://www.tdb.co.jp/>  
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

## 景気DIは31.5で3カ月連続悪化、国内景気は踊り場局面入り

～ これまでの回復はやや打ち消され、リーマン・ショック時を下回る水準に逆戻りする可能性も ～

(調査対象2万2,822社、有効回答1万1,163社、回答率48.9%、調査開始2002年5月)

### < 2010年10月の動向：踊り場局面 >

2010年10月の景気動向指数(景気DI: 0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比1.2ポイント減の31.5となり、3カ月連続で悪化した。

業界別にみると、『製造』(33.4)や『小売』(29.6)、『サービス』(32.4)など10業界すべてが、2009年12月以来、10カ月ぶりにそろって悪化した。

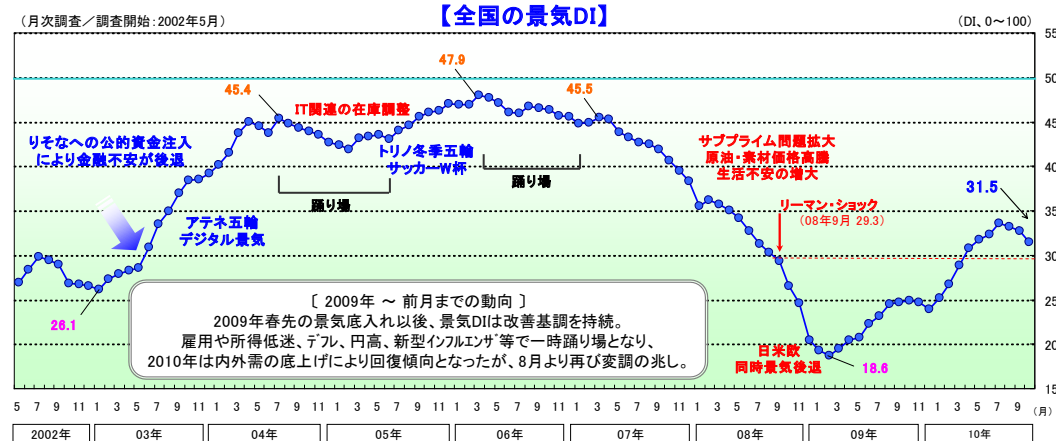
特に、『製造』は食品や衣料、電機、機械、自動車関連をはじめとして全12業種が悪化した。また、『小売』でも自動車関連が2カ月連続で大幅に悪化したほか、家電やスーパー・百貨店関連業種なども悪化した。円高や外需の減速に加え、内需が脆弱ななかでの政策支援終了も大きな下押し要因となっている。国内景気は回復力が急速に弱まっております、踊り場局面に入っている。

#### ① 円高の進行や外需の減速により、『製造』は全12業種が悪化し、3カ月連続で悪化

・日銀は5日、実質的なゼロ金利や量的緩和など包括緩和政策の実施を発表したが、円高の進行を食い止めるには至らず、1ドル=80円台に突入し、輸出企業の収益性は厳しさを増した。米内需の低迷など外需の減速も影響して、「電気機械製造」(37.1)や「輸送用機械・器具製造」(38.4)が悪化するなど『製造』は全12業種が2008年12月以来、1年10カ月ぶりにそろって悪化し、3カ月連続の悪化となった。

#### ② 政策支援の終了で、「自動車・同部品小売」はリーマン・ショック時を下回る水準に急落

・エコカー補助金の終了(9月7日)により、「自動車・同部品小売」(22.4)は前月比9.5ポイント減となり、補助金終了前の2010年8月(42.7)と比べ、わずか2カ月間で20.3ポイント悪化し、リーマン・ショック時を下回る水準に急落。そのほか、関連する機械・部品メーカーや卸売、サービスなど幅広い業種にも影響を与えた。  
 ・「家電・情報機器小売」(33.3)は、政府が家電エコポイントを12月よりほぼ半減する方針を10月8日に固めたことで、高価格帯の薄型TVなどに駆け込み需要が増加したにもかかわらず、消費意欲の低迷により業種全体では悪化した。



### < 今後の見通し：踊り場局面 >

企業はアジア需要の取り込みを強化している。こうしたなか、羽田空港の新国際線ターミナルが開業(10月21日)し、物流の活性化や外国人観光客の増加などが期待されるほか、日本とインドのEPA(経済連携協定)が合意に至った(同25日)。また、2010年度補正予算案が閣議決定(同26日)され、雇用の回復にも期待がかかる。

しかし、足元では輸出が減速傾向にあり、レアアースの輸出規制や反日デモなど中国リスクを再認識させる動きも目立ち、円高や資源高、デフレなども先行き不透明感を増幅させている。貿易交渉においても、韓国とEUがFTA(自由貿易協定)に正式署名するなど日本は依然として出遅れており、一段の競争力低下が懸念される。

景気予測DIは「1カ月後」(30.8、当月比0.7ポイント減)、「3カ月後」(29.4、同2.1ポイント減)、「6カ月後」(30.8、同0.7ポイント減)となった。国内景気は踊り場局面が見込まれるが、これまでの回復はやや打ち消され、リーマン・ショック時(2008年9月:29.3)を下回る水準に逆戻りする可能性もある。

景気DI	2009年10月	11月	12月	2010年1月	2月	3月	4月	5月	6月
景気DI	24.9	24.7	23.9	25.1	26.7	28.8	30.7	31.7	32.3
前月比	0.2	▲0.2	▲0.8	1.2	1.6	2.1	1.9	1.0	0.6

景気DI	2010年7月	8月	9月	10月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	33.5	33.2	32.7	31.5	景気予測DI	30.8	29.4	30.8	31.7
前月比	1.2	▲0.3	▲0.5	▲1.2	2010年10月比	▲0.7	▲2.1	▲0.7	0.2

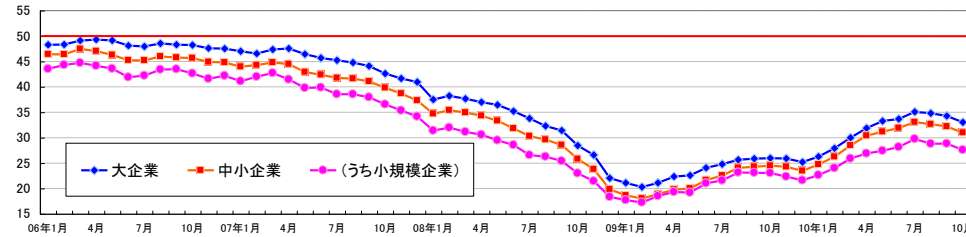
※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す  
 ※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析



## 規模別:『大企業』『中小企業』とも3カ月連続で悪化

- ・「大企業」(33.0、前月比1.3ポイント減)、「中小企業」(31.0、同1.2ポイント減)は3カ月連続で悪化し、「小規模企業」(27.6、同1.2ポイント減)も2カ月ぶりに悪化した。
- 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(2.0ポイント、同0.1ポイント減)は、4カ月ぶりに縮小した。

規模別グラフ(2006年1月からの月別推移)



	08年8月	08年9月	09年10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	リーマン・ショック前(2008年8月)との比較
大企業	32.3	31.4	26.0	25.9	25.2	26.3	27.9	30.0	31.9	33.3	33.7	35.1	34.8	34.3	33.0	▲1.3	0.7
中小企業	29.6	28.6	24.5	24.3	23.5	24.7	26.3	28.5	30.4	31.2	31.9	33.0	32.7	32.2	31.0	▲1.2	1.4
(うち小規模企業)	26.3	25.4	23.0	22.4	21.6	22.6	24.0	25.9	26.9	27.4	28.2	29.7	28.8	28.8	27.6	▲1.2	1.3
格差(大企業-中小企業)	2.7	2.8	1.5	1.6	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5	2.1	1.8	2.1	2.1	2.1	2.0		

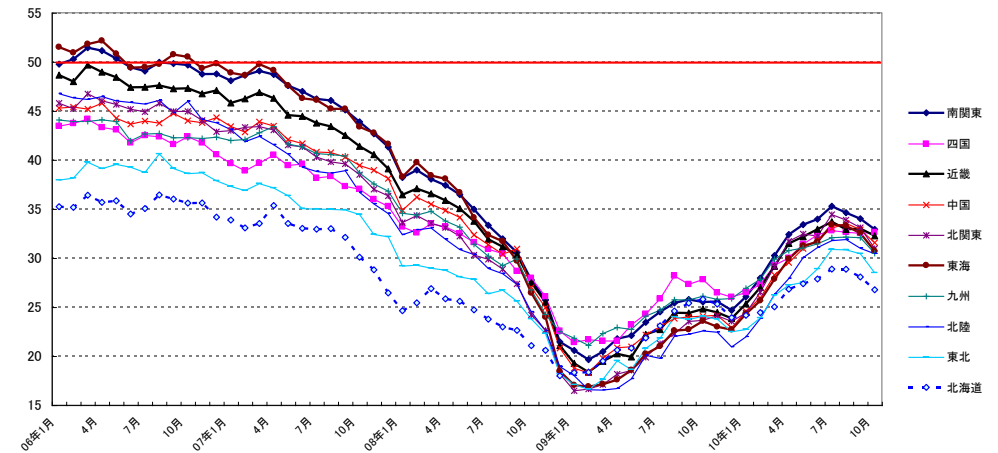
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:『製造業の悪化が大きく影響し、『北関東』『南関東』『東海』など9地域悪化

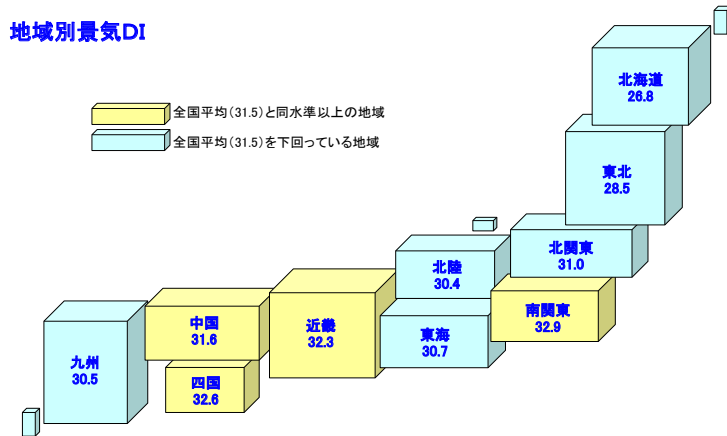
- ・ほぼ横ばいの『四国』を除く『北関東』や『南関東』、『東海』など9地域が悪化した。
- ・『北関東』(31.0) … 前月比2.1ポイント減。域内の『製造』(34.0)が同2.7ポイント減と『東海』の『製造』に次ぐ悪化幅となり、『卸売』(28.7)や『小売』(31.9)、『サービス』(33.7)なども悪化した。これにより、『北関東』は地域別で最も大きく悪化し、4カ月ぶりに全国の景気DI(31.5)を下回った。
- ・『南関東』(32.9) … 同1.1ポイント減。業界別でみると『小売』(30.7)が同2.9ポイント減となり、『製造』(34.1)も同2.2ポイント減と大きく悪化。そのほか、『卸売』(34.3)や『サービス』(33.4)なども悪化した。『南関東』は全国10地域中の首位を維持したが、外需の減速や内需の停滞によって3カ月連続で悪化した。
- ・『東海』(30.7) … 同1.8ポイント減。外需の減速や円高の影響で『製造』(32.6)が同3.0ポイント減と10地域中で最も大きく悪化した。そのほか、『卸売』(30.7)や『サービス』(31.2)なども悪化したことで、『東海』は2カ月連続で全国の景気DI(31.5)を下回った。

→ 最高の『南関東』と最低の『北海道』との格差(6.1ポイント、同0.2ポイント増)は、2カ月連続で拡大した。

地域別グラフ(2006年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	08年8月	08年9月	09年10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	リーマン・ショック前(2008年8月)との比較
北海道	23.0	22.6	25.8	25.3	23.9	24.2	24.4	25.0	26.8	27.4	27.9	28.9	28.9	28.1	26.8	▲1.3	3.8
東北	26.7	25.6	24.1	23.8	22.5	22.7	23.9	26.2	27.2	27.5	28.9	30.9	30.8	30.4	28.5	▲1.9	1.8
北関東	28.9	27.4	23.6	24.1	23.5	24.4	26.5	29.1	31.7	32.5	32.2	34.4	33.9	33.1	31.0	▲2.1	2.1
南関東	32.0	30.6	25.5	25.6	24.7	26.1	27.9	30.2	32.4	33.4	34.0	35.3	34.6	34.0	32.9	▲1.1	0.9
北陸	28.4	27.3	22.6	22.4	20.9	22.0	23.8	26.3	27.9	30.0	31.1	31.8	31.9	31.0	30.4	▲0.6	2.0
東海	31.7	29.7	23.6	23.0	22.7	24.3	25.6	27.9	29.9	31.3	31.6	33.4	33.3	32.5	32.6	▲1.8	▲1.0
近畿	31.2	30.3	24.8	24.4	23.8	25.3	27.0	29.2	31.5	32.2	32.9	33.7	32.9	33.0	32.3	▲0.7	1.1
中国	30.4	30.9	24.1	24.2	22.9	24.6	25.9	28.3	29.5	31.0	31.9	33.0	33.5	32.9	31.6	▲1.3	1.2
四国	30.4	28.6	27.8	26.4	26.0	26.5	27.3	29.3	30.0	31.4	32.4	32.8	32.6	32.6	32.6	0.1	2.2
九州	29.2	29.9	26.1	25.8	25.9	26.9	27.8	29.9	30.8	31.0	31.4	32.1	32.1	30.5	30.5	▲1.6	1.3
格差	9.0	8.3	5.2	4.0	5.1	4.9	4.1	5.2	5.6	6.0	6.1	6.4	5.7	5.9	6.1		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感「現在」(2010年10月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	8月	9月	10月
農・林・水産	36.7	36.2	35.6
金融	34.4	34.0	32.6
建設	25.6	26.0	25.2
不動産	31.8	33.1	32.6
製造	35.9	35.3	33.4

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	8月	9月	10月
卸売	33.5	32.8	31.9
小売	33.2	31.8	29.6
運輸・倉庫	36.6	35.3	33.9
サービス	33.6	33.1	32.4

## 業界別の景況感「先行き」(2010年10月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今年の豊作で、来年までやや良い状況が続く(農協)</li> <li>× 売り上げ単価の低下、飼料原料価格の高騰を懸念している(養鶏)</li> <li>× 建築用木材の需要の本格的回復はまだ先のことだと思う(森林組合)</li> <li>× 生産者の高齢化、後継者不足により活力がない。生産性の低下等によるコストアップと相場のギャップに悩む状況が続いている。今後の農業政策のビジョンがみえず、先行き不透明感が強い(養豚)</li> </ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 金融円滑化法の期限延長の有無で経営環境が大きく変わるため、先行きは不透明(事業者向け貸金)</li> <li>× 景気全体の回復がみられないと、投資家の資金が株式市場へ入ってこない(証券)</li> <li>× 多くの企業は経費削減による経営改善を実施していることから、設備投資の意欲は低迷しており、資金需要が回復する傾向にはない(信用金庫)</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 年末・年度末工事はかなりあるものの、来年4月以降の受注見込みは少ない(内装工事)</li> <li>× 円高による製造業の海外シフトが加速され、設備投資関連工事が減少するのはとの懸念を抱いている(設備工事)</li> <li>× 民間設備投資の動きが弱い(コンクリート工事)</li> <li>× 建設業界では公共投資のさらなる低下が見込まれ、住宅取得層の人口減少や購入意欲の低下にも歯止めがかからない(建築工事)</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日銀の実質ゼロ金利政策により、ローン金利が一段と下がり、また同政策の効果から景気の緩やかな回復も期待できることから、1年後は「悪い」から「やや悪い」へ改善するものと考えている。(不動産管理)</li> <li>○ 都市部での住宅分譲地の販売は好調である(不動産売買)</li> <li>× 消費者の先行きの不透明感があるため、現在、やや復調しつつある不動産への需要意欲が継続しない可能性がある(建物売買)</li> <li>× 景気が回復しないと、オフィスビル需要も回復しない(建物売買)</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 後発医薬品の使用促進が進めば好影響となる(医薬品製造)</li> <li>× 家電エコポイントの終了後の反動減と、円高による国内景気の失速が懸念される(段ボール箱製造)</li> <li>× 車や家電が政策支援の終了・縮小予定にあることで、販売数量が月間3~4割ほど下がってきている。年末年始にかけて在庫増が見込まれるため、春先までは景気が悪いと判断している(電子部品製造)</li> <li>× 原料の値上げが予想されるが価格転嫁は困難(プラスチック製品製造)</li> <li>× 円高による産業空洞化の加速が進むと思われる(自動車部品製造)</li> <li>× 原料の値上げが予想されるが、価格転嫁は困難(樹脂フィルム製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 地上デジタル放送に切り替わる来年7月までは業務が増加する。ただ、その反動減は懸念される(家電機器卸売)</li> <li>× エコカー補助金終了や家電エコポイント縮小で先行き不透明。さらに過去最高に迫る円高が国内生産に多大な影響を与える(機械・器具卸売)</li> <li>× 可処分所得が増加しない状況のなかでは、消費者が衣料品にかけられるお金は今後も増加しない(男子服卸売)</li> <li>× 中国リスク、円高・欧米の回復遅れによる輸出減を懸念(産業機器卸売)</li> <li>× 中国商品の仕入れ価格が上がり始めている(文具・事務用品卸売)</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ エコカー減税と新型車発売による売り上げ増に期待したい(自動車小売)</li> <li>× 円高で自動車メーカーが国内事業より海外への工場移設計画を先行している。その後は、国内の販売店再編が進むと懸念(自動車小売)</li> <li>× 雇用や年金・医療など社会保険の負担増、最低賃金法の改正など企業にとって厳しい要素ばかりで先行き極めて不安感が強い(スーパー経営)</li> <li>× いまごろ補正予算案の閣議決定では、実行やその後の効果がいつになるか分からず、遅すぎる(燃料小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 内航は少し明るさが見えたが、利益を得られる水準までの収入回復は当面見込めそうもない。外航は為替動向次第である(海運)</li> <li>△ 年末年始・年度末と繁忙期はそれなりに荷動きがあると思われるが、その後が非常に不透明(貨物自動車輸送)</li> <li>△ 中国との関係はこの先なにが起こるか分からない(海運・陸運)</li> <li>× さらなる円高の進行による生産拠点の海外シフトが進めば、国内物流の低迷は明らかである(港湾運送)</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 円高の進行度合いで顧客の海外シフト加速の懸念がある(人材派遣)</li> <li>× 景気低迷からクライアントの退会が増加傾向にあり、その傾向は今後も続くと思われる(経営コンサルタント)</li> <li>× 仕事が少ないため競争激化に加え、少ない仕事を獲得するため入札物件の価格競争が強まり、さらなる単価下落となって悪循環にある(警備)</li> <li>× 景気が上向き好材料がないことから、同業者の多くは事業規模が縮小していく見込みをたてている(ビルメンテナンス)</li> <li>× 欧米など今後の景気がどうなるか分からず、レアアースの輸出禁止など中国リスクもあり、加えて国内の政治や政策にも明るい見通しはなく、先行き不透明である(広告ディスプレイ)</li> </ul>

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万2,822社、有効回答企業1万1,163社、回答率48.9%)

#### (1) 地域

北海道	571	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,209
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	668	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,854
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	709	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	699
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,710	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	373
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	535	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	835
合計		11,163	

#### (2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	44	飲食料点小売業	88	
金融	139	繊維・繊維製品・服飾品小売業	42	
建設	1,538	医薬品・日用雑貨品小売業	24	
不動産	279	家具類小売業	14	
製造	飲食料品・飼料製造業	373	家電・情報機器小売業	45
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	126	自動車・同部品小売業	58
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	253	専門商品小売業	149
	パルプ・紙・紙加工品製造業	117	各種商品小売業	65
	出版・印刷	228	その他の小売業	7
	化学品製造業	422	運輸・倉庫	406
	鉄鋼・非鉄・鉱業	516	飲食店	35
(3,168)	機械製造業	483	電気通信業	12
	電気機械製造業	367	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	99	リース・貸貸業	142
	精密機械・医療機械・器具製造業	82	旅館・ホテル	42
	その他製造業	102	娯楽サービス	58
	飲食料品卸売業	417	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	226	メンテナンス・警備・検査業	147
(3,493)	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	418	広告関連業	148
	紙類・文具・書籍卸売業	127	情報サービス業	422
	化学品卸売業	336	人材派遣・紹介業	64
	再生資源卸売業	23	専門サービス業	220
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売業	391	医療・福祉・保健衛生業	90
	機械・器具卸売業	1,118	教育サービス業	19
	その他の卸売業	437	その他のサービス業	145
合計		11,163		

#### (3) 規模

大企業	2,649	23.7%
中小企業	8,514	76.3%
(うち小規模企業)	(2,360)	(21.1%)
合計	11,163	100.0%
(うち上場企業)	(375)	(3.4%)

## 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・新卒採用に対する企業の意識調査

## 3. 調査時期・方法

2010年10月19日～31日(インターネット調査)

## 景気DIについて

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見直しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム  
担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2010

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。